



一般社団法人 海洋産業研究会 のご紹介

2020年9月

1970年設立、50年の歴史をもつ
府省・業種・分野 横断型の
シンクタンク機能を備えた海洋産業団体
(<https://www.rioe.or.jp>)

海洋産業研究会の概要

(沿革) 1969年 財界・産業界の発意により発足
 1970年 社団法人としての活動開始
 2012年 一般社団法人に移行
 2020年 創立50周年

(旧所管) 文部科学省／農林水産省／経済産業省／国土交通省
 ※海洋基本法制定（2007年）後は、内閣官房総合海洋政策本部
 事務局（現・内閣府総合海洋政策推進事務局）とも深く交流

(会員企業) 96社（正会員41、賛助会員55）（2020年9月現在）

(目的) 海洋産業の産業経済的及び科学技術的な調査研究、情報サービス等の事業を行い、その成果の活用と普及に努め、もって海洋産業の体制の確立に寄与すること。

海洋産業研究会の特徴(1)

一財界・産業界の発意で設立

(特定官庁のお声がかりでの設立ではなく、歴代会長は産業界のオピニオンリーダー。別掲参照)

(現会長：佃 和夫・三菱重工業(株)特別顧問)

一横断・中立型：幅広い産学官ネットワーク網

(複数の府省・業種・分野を横断的にカバーする性格で、海洋産業全体について鳥瞰図的な視点で活動)

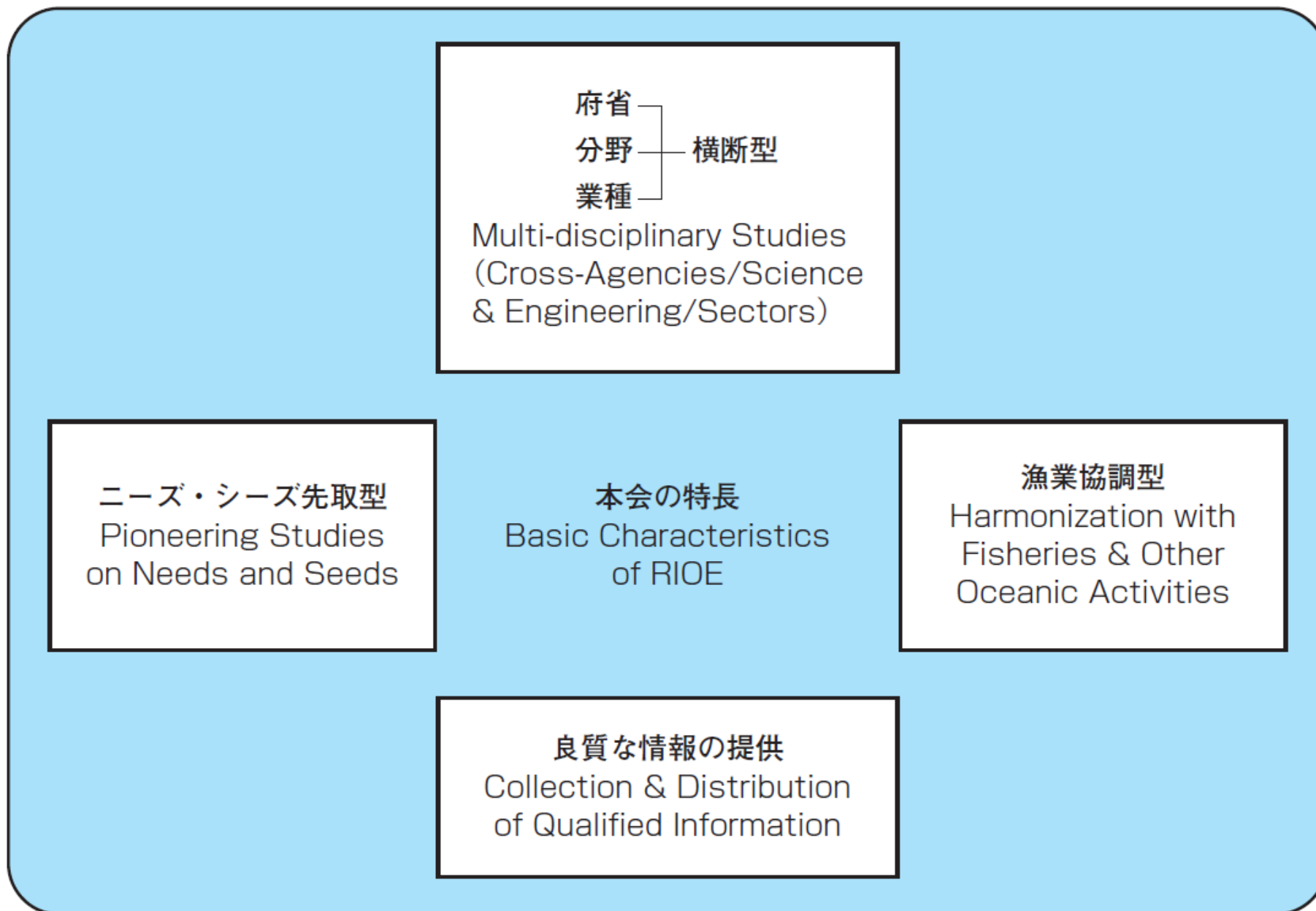
一産業・政策シンクタンク機能：

良質な情報の提供、シーズ・ニーズ先取り型

(内外の海洋産業・政策・科学技術等の充実した情報網)

(新規プロジェクトの発掘・提案機能)

海洋産業研究会の特徴(2)



(出典：事業案内パンフレット)

調査研究事業の実績

主要分野別件数一覧

(1971(昭和46)年度～2019(令和元)年度)

	件 数				総計	構成比 (端数処理のため合計は100%になりません)	備考
	委託調査研究	補助・助成調査研究	自主調査研究	共同・協力調査研究			
海洋政策・制度	38	4	9	0	51	7.3%	
産業振興	37	2	44	2	85	12.1%	市場調査等
科学研究・教育	46	1	5	0	52	7.4%	
海洋情報	16	0	6	0	22	3.1%	
海洋深層水	33	0	14	2	49	7.0%	
海洋エネルギー・鉱物資源	68	9	33	0	110	15.6%	洋上風力・波力発電等
海洋スペース利用	54	4	53	0	111	15.8%	マリンスプロット等
海洋構造物・機器	25	17	22	3	67	9.5%	
海洋水産資源	36	3	28	0	67	9.5%	
環境保全・浄化	17	6	10	2	35	5.0%	
安全・防災	14	11	8	0	33	4.7%	河川・沿岸域活用の防災／救援等
海洋レクリエーション	11	0	10	0	21	3.0%	
合 計	395	57	242	9	703		

調査研究件数一覧

委託調査研究/補助・助成調査研究/自主調査研究/
共同・協力調査研究 区分別

(1971(昭和46)年度～2019(令和元)年度)

区 分		件 数	構 成 比	備 考
I. 委託調査研究		393	55.9%	
1. 中央官庁	(1) 文部科学省	4	(11.4%)	
	(2) 農林水産省	18		
	(3) 経済産業省	11		
	(4) 国土交通省	39		
	(5) 内閣官房・内閣府	8		
2. 地方自治体		(81)	(11.5%)	3セク等を含む。
3. 海洋関係団体等		(232)	(33.0%)	主に中央省庁傘下団体。民間企業を含む。
II. 補助・助成調査研究		58	8.3%	
III. 自主調査研究		242	34.4%	
IV. 共同・協力調査研究		10	1.4%	
合 計		703		

歴代会長（１）

初代会長 大屋 敦（昭和45年4月～同年8月）
日本銀行政策委員、日本原子力産業会議副会長
(社)経済団体連合会宇宙開発推進会議会長

二代会長 三村 起一（昭和45年12月～昭和47年1月）
(社)経済団体連合会理事、石油鉱業連盟会長
石油開発公団総裁、石油資源開発(株)会長

三代会長 水上 達三（昭和47年2月～昭和55年4月）
三井物産(株)代表取締役会長
産業構造審議会委員、財政制度審議会委員

四代会長 山下 勇（昭和55年4月～昭和59年5月）
三井造船(株)代表取締役会長
海洋科学技術センター会長
(社)経済団体連合会海洋開発推進委員長

五代会長 石川 六郎（昭和59年5月～昭和63年1月）
鹿島建設(株)代表取締役会長

歴代会長（2）

- 六代会長 稲葉 興作**（昭和63年1月～平成5年5月）
 石川島播磨重工業(株)代表取締役社長
 海洋科学技術センター会長
 (社)経済団体連合会海洋開発推進委員長
- 七代会長 吉野 照蔵**（平成5年5月～同年10月）
 清水建設(株)代表取締役会長
 (社)日本建設業団体連合会会長
- 八代会長 星野 二郎**（平成5年11月～平成10年6月）
 三井造船(株)代表取締役社長
- 九代会長 大庭 浩**（平成10年6月～平成14年5月）
 川崎重工業(株)代表取締役会長
 海洋科学技術センター会長
 (社)経済団体連合会海洋開発推進委員長
- 十代会長 武井 俊文**（平成14年5月～平成26年5月）
 (株)IHI相談役
 海洋科学技術センター会長
 (社)日本経済団体連合会海洋開発推進委員長
- 現 会長 佃 和夫**（平成26年5月～現在）
 三菱重工業(株)特別顧問

海洋産業研究会の主要活動テーマ〔概括〕

ー海洋再生可能エネルギー

- ・“漁業協調”を掲げ、漁業と洋上発電の共存共栄システムを提言

ーマリンフロート（浮体）活用プロジェクト

- ・旧マリンフロート推進機構、旧メガフロート技術研究組合の活動成果を継承、応用
- ・空港、防災基地、港湾・漁港施設、2020年オリンピック・パラリンピック臨海部
洋上仮設設備等の多様な用途の提案

ー海洋鉱物資源の探査・開発

- ・海洋産業と鉱山業を橋渡しし、深海底鉱物資源の探査・開発を推進する、「海洋
資源・産業ラウンドテーブル」の事務局

ー遠隔離島活用・EEZ総合管理方策

- ・EEZ/200海里水域の起点となる遠隔離島および周辺海域の利活用プロジェクトの
提案研究

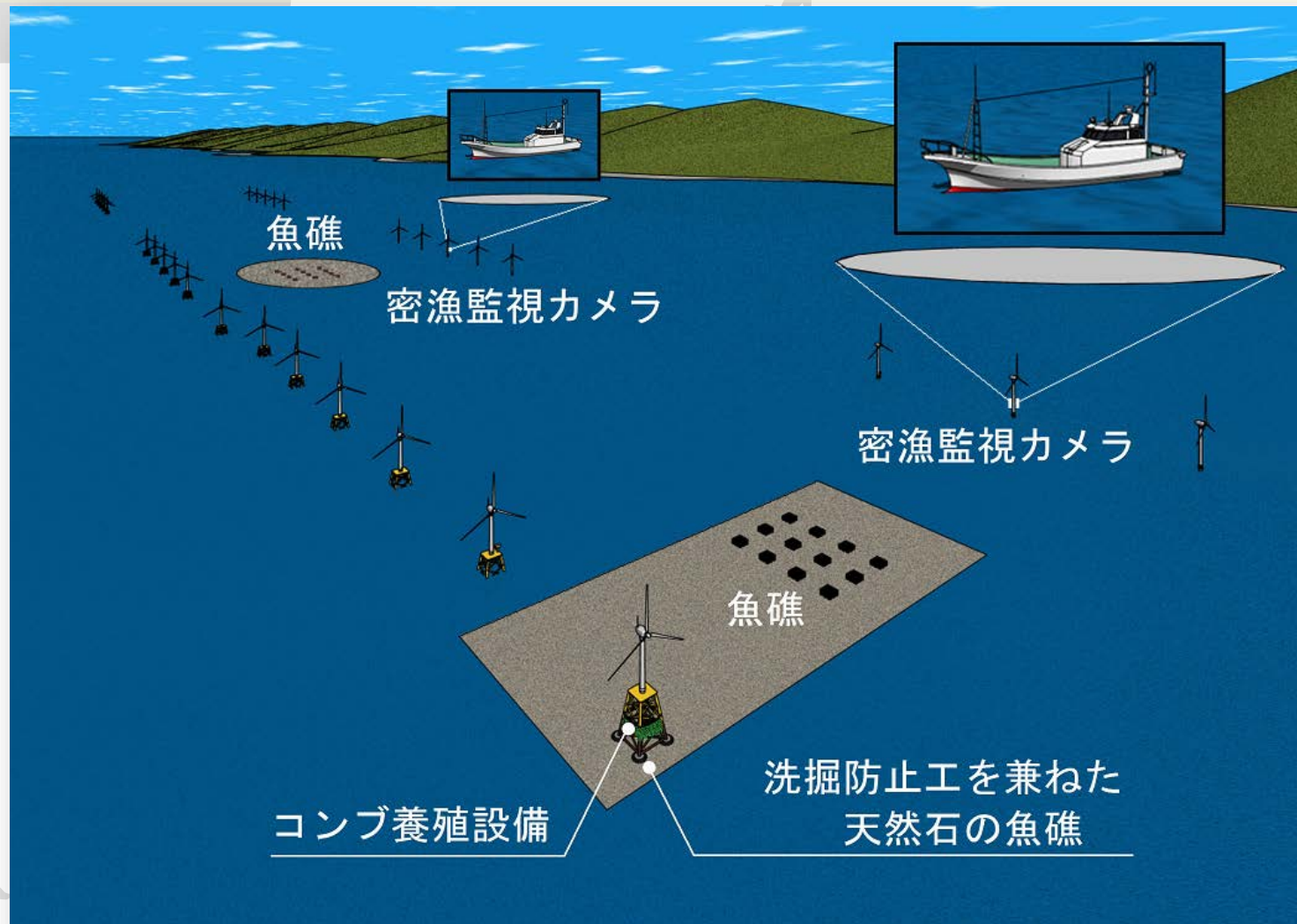
ー市場構造調査

- ・海洋産業の売上高および国の補助を含む地方自治体の沿岸、海洋関係の公共投資
額を長年にわたって調査

海洋産業研究会の主要活動テーマ

(1) 海洋再生可能エネルギー

“漁業協調”を掲げ、漁業と洋上風力発電の共存共栄システムを提言



岩手県洋野町漁業協調ウィンドファームイメージ図

海洋産業研究会の主要活動テーマ

(2) マリンフロート（浮体）活用プロジェクト

- ・旧マリンフロート推進機構および旧メガフロート技術研究組合の活動成果を継承、応用
- ・空港、防災基地、港湾・漁港施設、2020年オリンピック・パラリンピック臨海部洋上仮設設備等の多様な用途の提案



木更津沖浮体滑走路の提案(2010)



小笠原父島 浮体式飛行艇発着施設の提案(2012)

海洋産業研究会の主要活動テーマ

(3) 海洋鉱物資源の探査・開発

- 海洋産業と鉱山業を橋渡しし、深海底鉱物資源の探査・開発を推進する「海洋資源・産業ラウンドテーブル」の事務局



ごあいさつ

海洋資源・産業ラウンドテーブル
会長 佃 和 夫



近年、金属鉱物資源やエネルギー資源を巡る情勢は大きく変貌を遂げています。新興国をはじめとする世界の資源需要は増加し、資源価格の未曾有の高騰をもたらした。また、資源開発への外資の参入制限や資源の輸出制限といった動きにも象徴されるように資源保有国における資源ナショナリズムは高まり、資源消費国による資源獲得競争は激化の一途をたどっています。

他方、我が国には世界第6位の面積を有する200海里の排他的経済水域（EEZ）にメタンハイドレート、熱水鉱床、コバルトリッチクラストをはじめとする豊富な資源が存在することが明らかとなっており、また、そのEEZを超える大陸棚についても2012年4月に国連・大陸棚限界委員会から我が国の申請区域の多くが認められたところがあります。

しかしながら、これら新たな海洋資源の開発には、探査・採掘・揚鉱・輸送・製錬といった一連のシステムを構成する技術開発が必要であるとともに、環境保全・資源経済・産業振興・関連法制・国際動向などの幅広い視点からの知見にもとづく多角的な検討を行うことが重要であります。

既に2009年3月には、政府の海洋エネルギー・鉱物資源開発計画が策定され、政府としての取り組みは始まっていますが、今後、海洋資源開発の早期の商業化に向けて、上記のあらゆる分野や視点について産学官の幅広い連携を図りつつ、取り組みを強化していくことが必要であります。

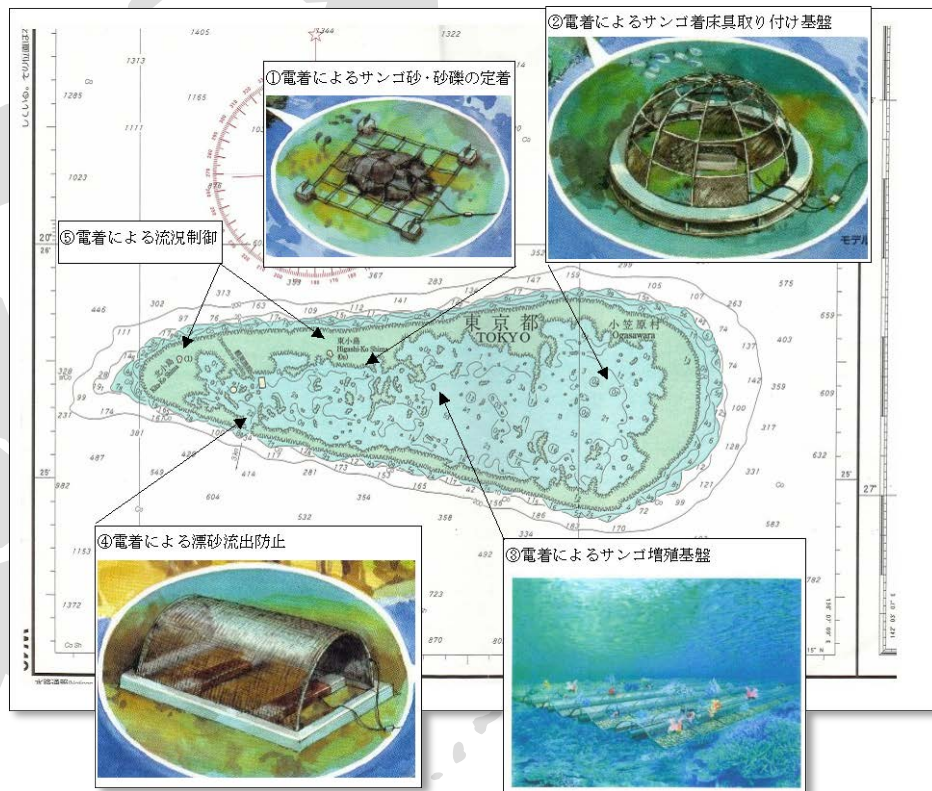
そうした観点に立ち、海洋資源開発の一層の促進、海洋産業振興の更なる強化を期して、ここに我が国海洋資源開発・海洋産業関係者の多方面からの参加を得て、「海洋資源・産業ラウンドテーブル」を設立いたしました。

本ラウンドテーブルの活動が今後の海洋資源の活用のおさげとなるべく、努力してまいっている所存であります。皆様におかれましては、格別のご協力を賜れば幸いです。

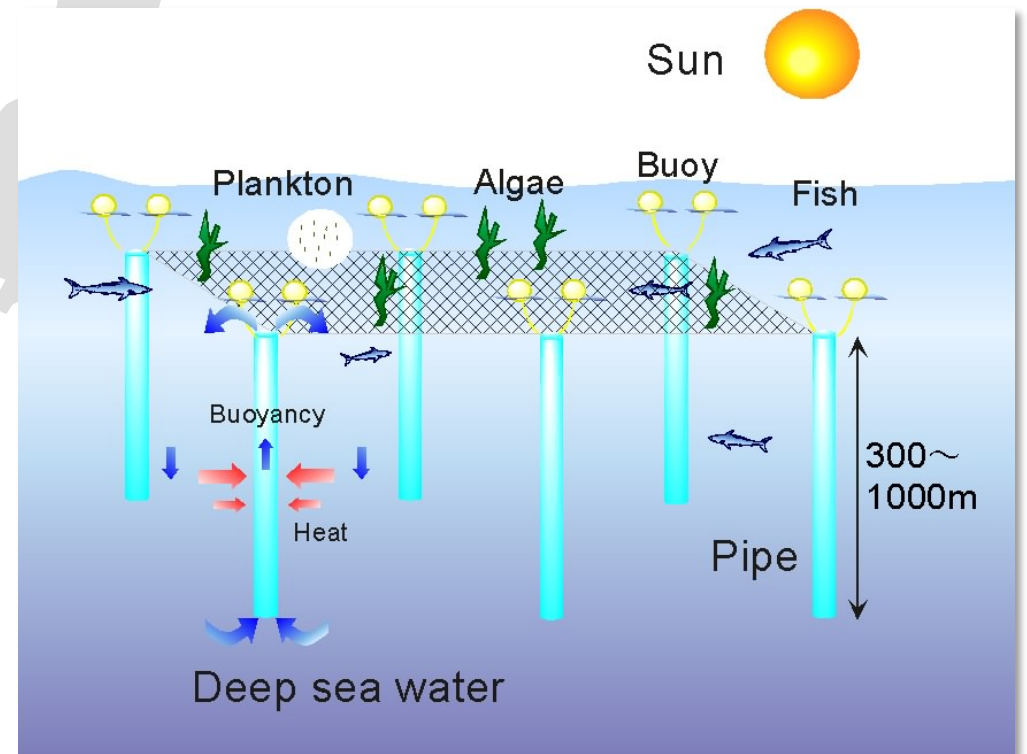


(4) 遠隔離島およびその周辺海域の活用・EEZ総合管理方策

- EEZ・200海里水域の起点遠隔離島および周辺海域の利活用プロジェクトの提案研究



電着を利用した沖ノ鳥島保全・再生構想



沖ノ鳥島・ラピュタ構想
(東北大学圓山教授資料)

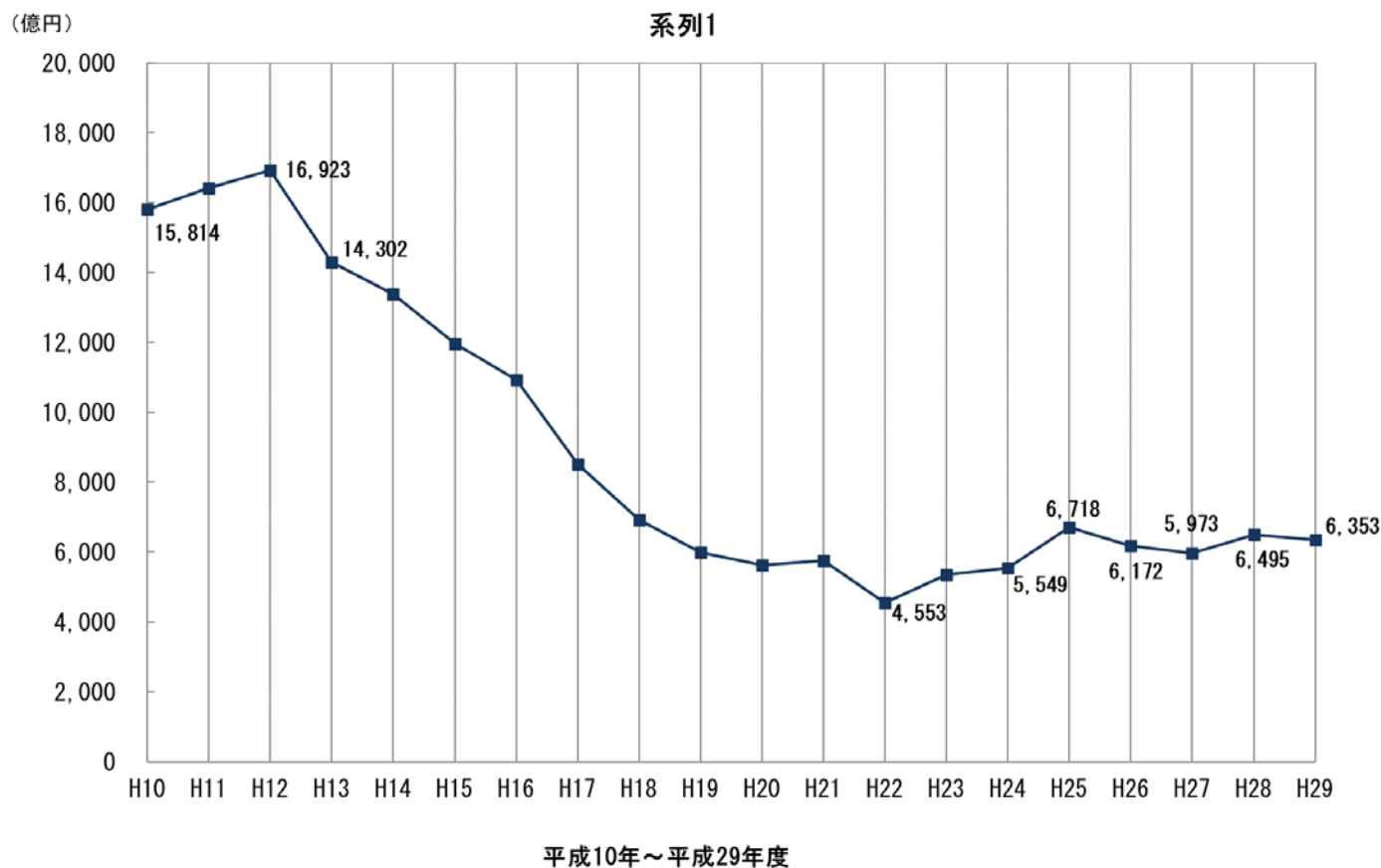
海洋産業研究会の主要活動テーマ

(5) 市場構造調査

(海洋産業の売上高および国の補助を含む地方自治体の公共投資額を長年にわたって調査)

地方自治体の海洋関係投資額の推移 (自治体単独予算＋政府補助予算)

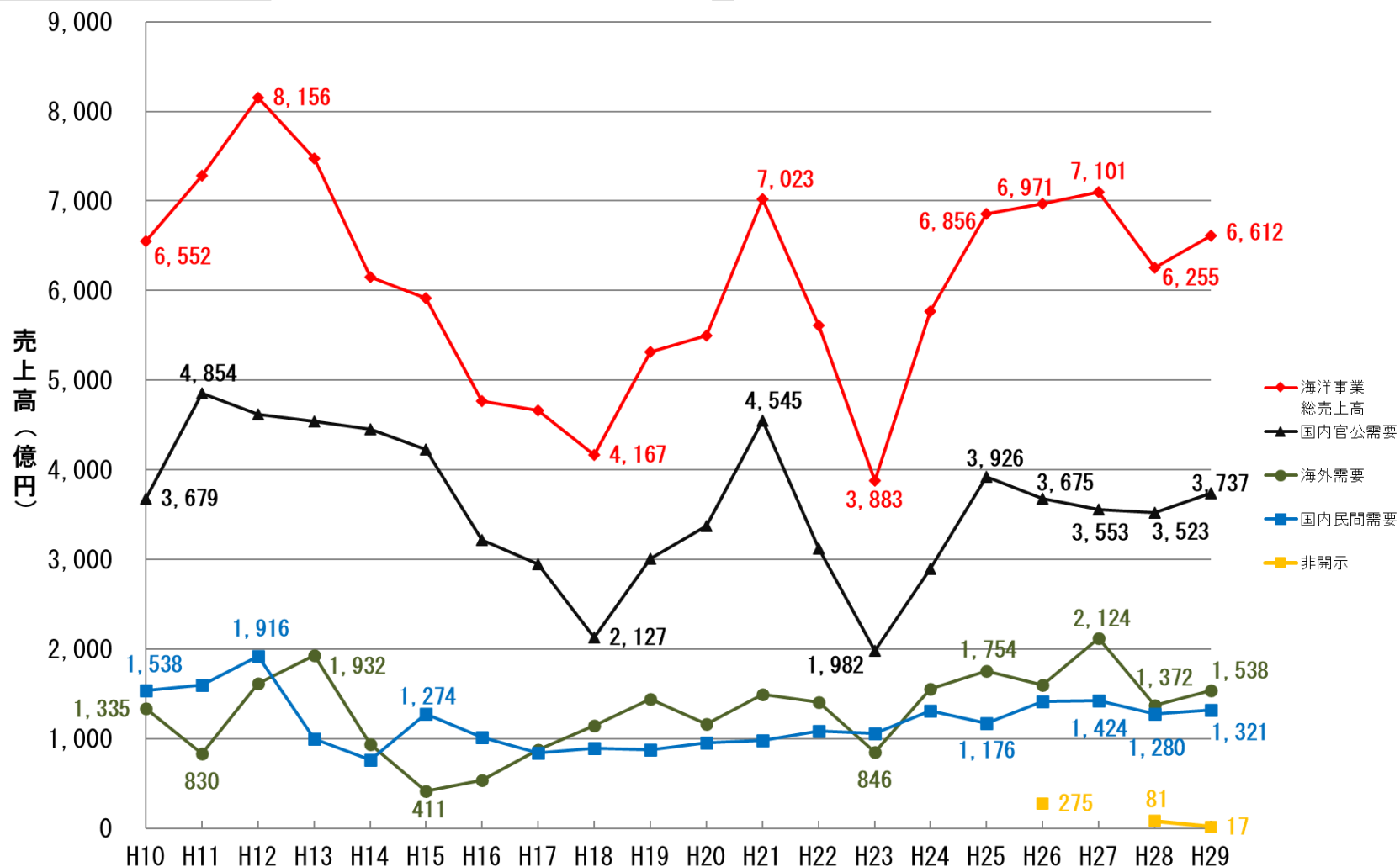
〔港湾整備、臨海埋立、海上架橋、海底トンネル、国家石油備蓄、空港整備、海洋レク施設整備、水産基盤整備、海岸整備、海洋環境保全浄化、災害復旧・防災の各事業費〕



(5) 市場構造調査(続き)

主要企業の海洋事業売上高の推移 〔総売上高、国内官公需・国内民需・海外需要別〕

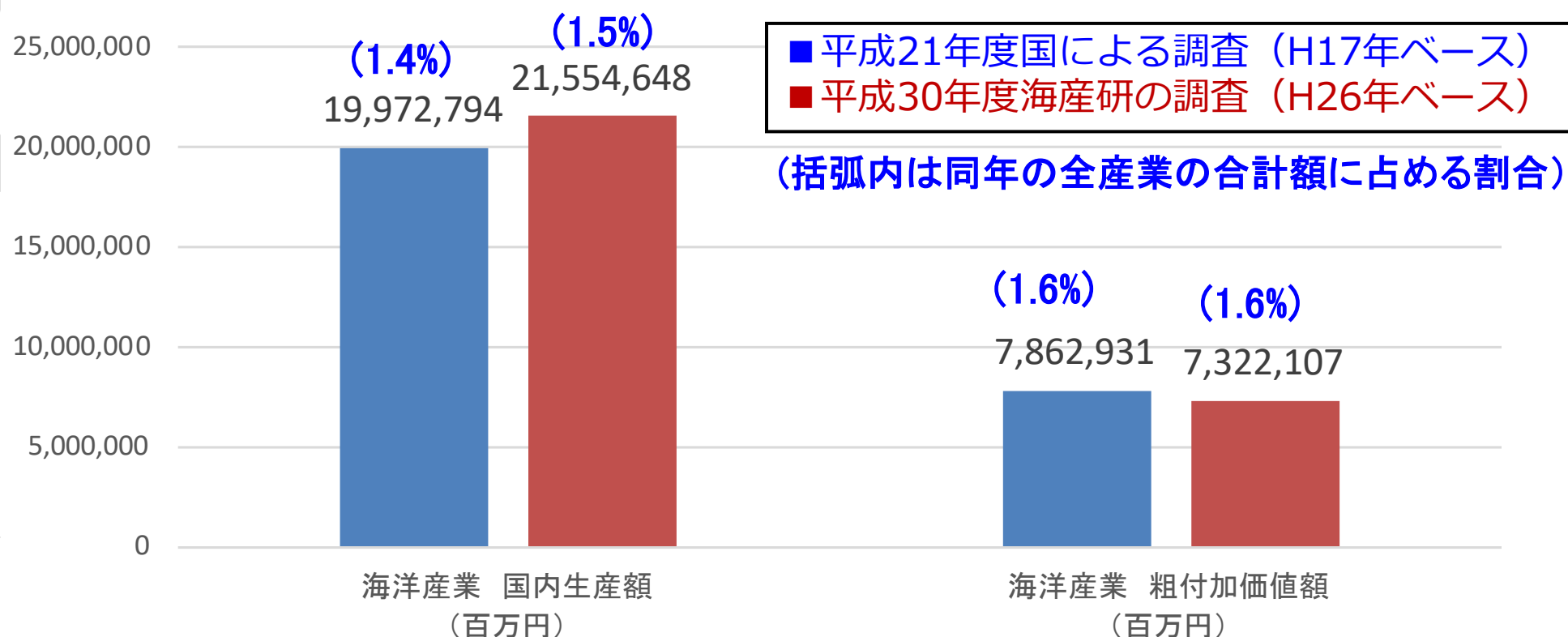
海運、漁船漁業、水産加工・流通は除く(前出の国の調査には含まれている)。港湾・漁港・海岸工事は含む。



平成10年～平成29年度

平成30年度 日本財団助成事業 海洋産業構造及び規模に係る調査研究

国内生産額、粗付加価値額の比較(総額)



- H26年の海洋産業の規模は**国内生産額で21.6兆円、粗付加価値額で約7.3兆円**と推計された。
- 平成17年と比較すると、**国内生産額が約1.6兆円増加(+7.9%)**している一方で、**粗付加価値額は約0.5兆円減少(-6.9%)**している。
- 粗付加価値額の推計には産業連関表投入表の「粗付加価値計」を活用。

海洋産業研究会の提言〔概括〕

- 第三期海洋基本計画の策定にむけた提言(2017.3)
 - ……平成30年度からはじまる海洋基本計画に向けて、会員企業からの意見や要望等を集約、審議を重ねて提言
- 洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言
 - 《第1版》 着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案 (2013.5)
 - 《第2版》 着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー案 (2015.6)
- 2020年 東京オリンピック・パラリンピック向け
お台場浮体式海域浄化プラントの提案 (2016.6)

• 第三期海洋基本計画の 策定にむけた提言 (2017年3月)

……平成30年度からはじまる次期海洋基本計画に向けて、会員企業からの意見や要望等を集約、審議を重ねて提言

第三期海洋基本計画の策定にむけた提言

一般社団法人 海洋産業研究会

海洋基本計画の改定にあたり、一般社団法人海洋産業研究会は「海洋産業の健全な発展」の理念、「海洋産業の振興と国際競争力の強化」という基本的施策を、現基本計画以上に体现した内容で策定をしていただきたく、下記の提言をいたします。

〔提言目次〕

1. 海底資源開発の一層の促進

- 1－1. わが国 EEZ 内の石油・天然ガス田の探査開発の促進
- 1－2. 深海底資源開発の優先順位の明確化とロードマップの作成
- 1－3. 国産技術の使用奨励と国際競争力の向上促進

2. 洋上風力発電および海洋再生可能エネルギー利用の本格的推進

- 2－1. 海洋再生可能エネルギー利用に関するロードマップの策定
- 2－2. 漁業協調型洋上ウィンドファームの実現に向けたパイロットプロジェクトの実施と支援制度の導入
- 2－3. 「一般海域」における海域利用ルールの整備
- 2－4. 送電網の強化

3. 国境離島及びその周辺海域の積極的活用

- 3－1. 南鳥島における海洋環境・資源研究拠点の整備
- 3－2. 沖ノ鳥島における各種プロジェクトの実施

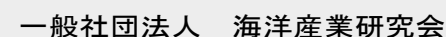
4. 海洋・宇宙連携、海洋調査・防災等の充実強化

- 4－1. 海洋・宇宙連携の一層の推進
- 4－2. 海洋防災・減災に資する整備等の促進

5. 海洋産業振興のための基盤整備

- 5－1. 政府系金融機関による海洋開発向け財政支援
- 5－2. 海洋構造物等の技術力維持・強化のための官民連携機関の設立
- 5－3. 人材育成・研修の場づくり：掘削リグ活用研修施設、潜水士等研修フィールド
- 5－4. 海洋産業振興のための恒常的な官民交流の場の構築

- 洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言
《第1版》 着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調
メニュー案（2013.5.）
《第2版》 着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調
メニュー案（2015.6）



恒例の6月懇親パーティ

～我が国海洋コミュニティの要人が一堂に会する場～

- 当会の府省・分野・業種横断的な特徴を反映して、会員をはじめとする産業界の他、国会議員、関係府省、大学・研究機関、海洋関連団体、地方自治体等から第一線で活躍されている方々が参集し、交流する、非常に意義深い場として広く認識されています。
- ここ数年、約350名の規模で開催。
- 主要な参加来賓の方々
 - ー 海洋政策担当大臣、同政務官、国会議員
 - ー 関係府省（内閣府総合海洋政策推進事務局、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等）
 - ー 研究機関（JAMSTEC、水産研究・教育機構、JOGMEC、NEDO、海上・港湾・航空技術研究所、等）
 - ー 主要大学、学界有識者

最近の懇親パーティの様子



宮腰光寛海洋政策担当大臣を囲んで
(2019.6.11)



福井照海洋政策担当大臣を囲んで
(2018.6.7)



浅尾議員、高木議員、佃会長、富田議員、
北村議員、黄川田議員 (2017.6.1)



乾杯の発声 (2018.6.7)
(長澤理事運営委員長、竹内・東京海洋大学学長、
羽尾・総合海洋政策推進事務局長)